



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 レオン自動機株式会社  
 コード番号 6272 URL <https://www.rheon.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田代 康憲

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務統括部長 (氏名) 宮岡 正 (TEL) 028-665-1111  
 兼経理部長

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	22,681	6.4	3,037	△0.5	3,184	1.2	2,182	△1.1
30年3月期第3四半期	21,322	9.5	3,051	16.1	3,144	14.4	2,207	43.9

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 2,164百万円(△18.8%) 30年3月期第3四半期 2,665百万円(36.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	81.50	81.34
30年3月期第3四半期	82.43	82.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	31,493	23,655	74.9	881.42
30年3月期	30,991	22,279	71.8	830.60

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 23,602百万円 30年3月期 22,242百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	14.00	—	16.00	30.00
31年3月期	—	14.00	—		
31年3月期(予想)				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,600	2.5	3,480	△3.2	3,490	△5.9	2,500	△7.1	93.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 亞太雷恩自動機股分有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	28,392,000株	30年3月期	28,392,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	1,614,171株	30年3月期	1,613,600株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	26,778,185株	30年3月期3Q	26,776,604株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の数値は、当社が現在入手している情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、本業績予想の数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の緩やかな回復、好調な企業収益を背景とした製造業の能力増強投資、人手不足対応の省力化投資の増加、東京五輪関連の建設投資など、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

海外経済におきましては、米国では雇用環境の改善持続、個人消費の好調持続などにより、景気の拡大が継続しました。欧州では、輸出と設備投資などが減少したことにより減速しました。アジアでは、中国で固定資産投資の回復のきざしはある一方、米中貿易摩擦などにより減速しました。

このような状況の中、当社グループは2018年度を初年度とする中期経営計画を策定し、『変革への挑戦』を合言葉に、4つの重点施策である「生産体制の強化」「販売体制の強化」「人材育成」「業務環境整備」に取り組んでおります。

当社グループが市場とする食品業界は、消費者ニーズの高度化、多様化に伴う商品のバラエティー化、人手不足を背景とした省人化・省力化などの課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。変化する市場環境や経営環境に対応するため、市場動向を調査し、レオロジー（流動学）を基礎とする当社独自の開発技術の商品化およびソフト技術の充実により、食品機械のより一層の標準化推進と、安全性の向上を図るとともに、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内および海外の食品業界へ提案してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は22,681百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益は3,037百万円（前年同四半期比0.5%減）、経常利益は3,184百万円（前年同四半期比1.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,182百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高は、連結相殺消去後の数値を、セグメント利益は、連結相殺消去前での本社一般管理費を除いた数値を記載しております。

## 食品加工機械製造販売事業(日本)

日本国内では、食品成形機、修理その他の売上は減少しましたが、製パンライン等、仕入商品の売上は増加しました。

製パンライン等増加の主な要因は、省人化・省力化、品質アップ、バラエティー化、生産能力増強などに対応した大型ラインの販売が好調だったことがあげられます。

その結果、外部顧客に対する売上高は10,950百万円(前年同四半期比25.2%増)となりました。

セグメント利益は3,461百万円(前年同四半期比22.3%増)となりました。

## 食品加工機械製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域では、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が減少したため、現地通貨ベースでは、前年同四半期比15.1%減少となりました。

円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが111円70銭から111円14銭と0.5%の円高となったため、外部顧客に対する売上高は1,253百万円(前年同四半期比15.5%減)となりました。

セグメント利益は7百万円(前年同四半期比92.5%減)となりました。

### 食品加工機械製造販売事業(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域では、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が増加したため、現地通貨ベースでは売上高が前年同四半期比27.5%増加となりました。

食品成形機増加の主な要因は、クノーデル、スコッチエッグ、クッキーなどの生産用として火星人の売上が増加したことがあげられます。製パンライン等増加の主な要因は、バゲット、ビスケット、クッキーなどの生産用として大型ライン、ブレッド生産用として生地分割機の販売が好調で、売上が増加したことがあげられます。円ベースでは、円換算に使用するユーロの期中平均レートが128円53銭から129円49銭と0.7%の円安となったため、外部顧客に対する売上高は2,725百万円(前年同四半期比28.5%増)となりました。

販売費及び一般管理費が42.3%増加したことにより、セグメント利益は124百万円(前年同四半期比44.1%減)となりました。

### 食品加工機械製造販売事業(アジア)

アジア地域では、食品成形機の売上は増加しましたが、製パンライン等、修理その他、仕入商品の売上は減少したため、外部顧客に対する売上高は2,165百万円(前年同四半期比14.7%減)となりました。

食品成形機増加の主な要因は、中華まん、月餅、中華菓子、ミニパンなどを生産する火星人の販売が好調だったことがあげられます。

セグメント利益は売上原価率の低下により、858百万円(前年同四半期比4.2%増)となりました。

### 食品製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域では、オレンジベーカリーの売上高が現地通貨ベースで、前年同四半期比13.3%減少となりました。

主な要因は、新規顧客へのフィリング入りパイ製品などの売上が増加しましたが、大手顧客へのクロワッサン等の売上が減少したことがあげられます。円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが111円70銭から111円14銭と0.5%の円高となったため、外部顧客に対する売上高は5,216百万円(前年同四半期比13.8%減)となりました。

セグメント損失は95百万円(前年同四半期はセグメント利益321百万円)となりました。主な要因は、貸倒損失555百万円を計上したことにより、販売費及び一般管理費が増加したことがあげられます。

### 食品製造販売事業(日本)

日本国内では、(有)ホシノ天然酵母パン種の外部顧客に対する売上高は370百万円(前年同四半期比3.7%減)となりました。

主な要因は、大手顧客へのパン種の販売が減少したことがあげられます。

セグメント利益は51百万円(前年同四半期比37.2%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて77百万円減少し、16,268百万円となりました。受取手形及び売掛金が845百万円減少した一方、売掛金の回収などにより現金及び預金が464百万円増加、商品及び製品が335百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて579百万円増加し、15,224百万円となりました。投資有価証券が217百万円減少した一方、オレンジベーカリーの第3工場拡張などにより有形固定資産が644百万円増加、当社の基幹システム入れ替えにともなうソフトウェア仮勘定の増加などにより無形固定資産が187百万円増加したことが主な要因です。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて501百万円増加し、31,493百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて769百万円減少し、6,234百万円となりました。短期借入金が475百万円増加した一方、前連結会計年度末における原材料等の購入が多かったため、支払手形及び買掛金が295百万円減少、売掛金に充当したことにより前受金が897百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて104百万円減少し、1,603百万円となりました。これは、長期借入金が141百万円減少、繰延税金負債が20百万円減少、資産除去債務が61百万円増加したことが主な要因です。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて874百万円減少し、7,837百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,376百万円増加し、23,655百万円となりました。これは、利益剰余金が1,379百万円増加したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高は概ね当初予想通りに推移しております。平成30年5月9日発表の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,386,472	6,850,504
受取手形及び売掛金	3,985,448	3,139,958
商品及び製品	3,404,740	3,740,336
仕掛品	1,715,824	1,156,020
原材料及び貯蔵品	792,470	779,329
その他	261,332	627,647
貸倒引当金	△199,848	△25,133
流動資産合計	16,346,439	16,268,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,909,633	13,734,181
減価償却累計額	△8,362,836	△8,654,935
建物及び構築物(純額)	4,546,796	5,079,246
機械装置及び運搬具	7,361,608	7,595,704
減価償却累計額	△5,524,557	△5,797,000
機械装置及び運搬具(純額)	1,837,050	1,798,703
工具、器具及び備品	1,889,399	2,046,980
減価償却累計額	△1,725,201	△1,767,125
工具、器具及び備品(純額)	164,198	279,855
土地	4,709,318	4,733,431
リース資産	100,103	45,021
減価償却累計額	△75,864	△28,117
リース資産(純額)	24,238	16,904
建設仮勘定	561,134	578,913
有形固定資産合計	11,842,736	12,487,054
無形固定資産	235,488	423,072
投資その他の資産		
投資有価証券	1,054,575	837,185
退職給付に係る資産	1,339,027	1,339,773
その他	179,093	145,025
貸倒引当金	△5,832	△7,268
投資その他の資産合計	2,566,864	2,314,716
固定資産合計	14,645,089	15,224,843
資産合計	30,991,529	31,493,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,377,036	1,081,728
短期借入金	932,886	1,408,688
リース債務	10,797	8,282
未払費用	428,742	362,238
未払法人税等	664,408	590,604
前受金	2,163,502	1,266,097
賞与引当金	735,996	353,158
役員賞与引当金	34,100	33,200
その他	656,788	1,130,516
流動負債合計	7,004,258	6,234,513
固定負債		
長期借入金	985,135	844,046
リース債務	15,571	10,196
繰延税金負債	168,214	147,549
再評価に係る繰延税金負債	398,310	398,310
訴訟損失引当金	73,278	73,278
資産除去債務	16,520	77,657
その他	51,127	52,123
固定負債合計	1,708,158	1,603,161
負債合計	8,712,417	7,837,675
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,060,727	7,060,727
利益剰余金	14,409,627	15,788,764
自己株式	△781,548	△782,638
株主資本合計	28,040,557	29,418,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308,333	146,199
土地再評価差額金	△5,531,033	△5,531,033
為替換算調整勘定	△663,812	△535,266
退職給付に係る調整累計額	88,095	103,903
その他の包括利益累計額合計	△5,798,416	△5,816,197
新株予約権	36,971	53,424
純資産合計	22,279,112	23,655,831
負債純資産合計	30,991,529	31,493,507



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	21,322,603	22,681,575
売上原価	11,580,174	12,080,644
売上総利益	9,742,428	10,600,931
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	217,491	227,510
荷造運搬費	555,000	642,724
貸倒引当金繰入額	55,193	14,190
貸倒損失	—	555,996
販売手数料	386,252	450,909
給料及び手当	2,493,976	2,488,585
賞与引当金繰入額	197,573	198,063
役員賞与引当金繰入額	25,600	33,200
退職給付費用	180,711	144,940
旅費及び交通費	336,645	372,149
減価償却費	182,725	218,140
研究開発費	539,150	556,377
その他	1,520,715	1,660,740
販売費及び一般管理費合計	6,691,034	7,563,528
営業利益	3,051,393	3,037,402
営業外収益		
受取利息	7,955	5,469
受取配当金	19,328	19,717
物品売却益	10,557	10,497
為替差益	12,657	28,483
保険解約返戻金	6,324	3,062
電力販売収益	18,753	19,311
その他	50,427	99,502
営業外収益合計	126,003	186,044
営業外費用		
支払利息	13,041	19,599
固定資産除却損	7,143	2,766
電力販売費用	11,562	10,628
その他	678	6,420
営業外費用合計	32,425	39,414
経常利益	3,144,971	3,184,033
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	—	55,077
特別利益合計	—	55,077
特別損失		
減損損失	—	70,174
特別損失合計	—	70,174
税金等調整前四半期純利益	3,144,971	3,168,936
法人税、住民税及び事業税	899,981	940,536
法人税等調整額	37,855	45,916
法人税等合計	937,837	986,452
四半期純利益	2,207,134	2,182,483
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,207,134	2,182,483

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	2,207,134	2,182,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171,472	△162,134
為替換算調整勘定	226,453	128,545
退職給付に係る調整額	60,603	15,807
その他の包括利益合計	458,529	△17,780
四半期包括利益	2,665,664	2,164,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,665,664	2,164,703

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	8,747,574	1,483,085	2,121,198	2,537,461	14,889,319
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,223,966	17,255	3,168	—	3,244,390
計	11,971,540	1,500,340	2,124,367	2,537,461	18,133,710
セグメント利益	2,830,180	103,330	223,187	824,180	3,980,879

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	6,048,618	384,665	6,433,283	21,322,603
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	23	23	3,244,414
計	6,048,618	384,688	6,433,307	24,567,017
セグメント利益	321,584	82,487	404,071	4,384,951

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国、カナダ、アルゼンチン  
(2) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、エジプト、イギリス  
(3) アジア……………中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	4,384,951
セグメント間取引消去	△153,246
本社一般管理費(注)	△1,180,310
四半期連結損益計算書の営業利益	3,051,393

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	10,950,968	1,253,000	2,725,844	2,165,256	17,095,069
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,840,406	17,431	—	—	2,857,838
計	13,791,374	1,270,432	2,725,844	2,165,256	19,952,907
セグメント利益又は損失(△)	3,461,836	7,796	124,802	858,737	4,453,172

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	5,216,046	370,460	5,586,506	22,681,575
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	47	47	2,857,885
計	5,216,046	370,507	5,586,553	25,539,461
セグメント利益又は損失(△)	△95,262	51,827	△43,435	4,409,737

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、スペイン、フランス、トルコ、イタリア
- (3) アジア……………中国、インド、台湾、韓国、タイ

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	4,409,737
セグメント間取引消去	△101,874
本社一般管理費(注)	△1,270,460
四半期連結損益計算書の営業利益	3,037,402

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。